

○御礼

5月の連休を中心に、「民主党フェスティバル」にたくさんの皆さんに参加していただきました。内容に対する評判は上々で、多くの声を聞かせていただき、企画をしたメンバーはとても充実した気持ちになっています。継続が大事。頑張ります。次の機会には、さらにたくさんの皆さんの参加を期待しています。

また、26日には東京で、恒例の「政策セミナー」を開きました。いつもにも増してたくさんの方に集まっていたこと、あらためて心から感謝します。ありがとうございます。

○地方経済の建て直し、本格化？

従来、地方都市の商工会議所やライオンズ、ロータリーなどで、中心メンバーで活躍したのは、地方銀行や信金などの金融、土木、建築の経営者と、病院のオーナーや開業医の先生方と言われていました。鈴鹿のホンダや四日市のコンビナートなど、地域によっては、工場誘致が下請け関連企業の裾野を広げて企業城下町といわれる中小企業群が育っています。また、地域の商店街は、組合活動を活発にやって、それが、祭りや地域イベントの盛り上げの底力になってきました。

ここ10年の間に、地方の基幹経済に大変動が起っています。東京で16の都市銀行が4つに再編され、さらに、この波は地方に及んでいます。地方での銀行貸出は、縮み続け、地方で集められたお金は、いったん東京に行って、それから再配分される構造が加速されています。公共事業の縮減やハウスメーカーの進出によって、多くの土木関連企業の経営者が廃業や転業へと見切りをつける決断をせまられています。大規模なショッピングモールの進出は、地域の商店街をシャッター通りにしてしまいました。さらに加えて、医療保険や年金制度の混乱が、地域医療への不安を増幅しています。

こうした現状に、政府は、「地域力再生機構法案」を出してきました。行き詰った企業や地方自治体の関与している第三セクターを、つぶさずに再生する目的

で地域力再生機構を5年間の時限で作ろうというわけです。つぶれそうな地方の中堅企業は、銀行を中心に関係者の債権放棄をこの機構で調整した上で、新たなスポンサーに売却する。企業をつぶさずに経営者をかえて、活動を存続させようと言うわけです。つぶさずに再生できれば、地方経済にとってもいいことには違いない。しかし、一方で、根本的な疑念は残ります。これまでの債権を放棄させて、身軽になった企業を、最終的に買うのは、誰か。東京を中心に外資やファンド、大手企業が、それぞれのスポンサーになって地方にやってくるとすれば、地方経済の担い手を根っこから東京に売り渡してしまう流れに加担することになります。全て東京に持っていかず、地方で企業家が踏ん張り、資金が循環する方途があるはずだ。それを考えずに安易な整理はやるべきでないと言っています。

○世界の投機資金は、攪乱から創造へ

原油や金属、穀物などの価額が暴騰しています。サブプライムローンの破綻で、投機資金が証券から商品、穀物の市場へ流れている。原油価額も150ドル以上に上がっていきたくらうと言われてしています。

私たちの財務金融委員会には、金融商品取引法の改正案が出されました。「ニューヨークやロンドンに負けない金融市場を日本にも作ろう」が、金融庁の掛け声です。そのニューヨークやロンドン市場で、世界の投機資金が大暴れしている。エネルギーや鉄、さらに食料などの基幹物資の価額が大きく乱高下することで、私たちの日常生活に支障が出て、実体経済がつかずき始めているとすれば、これは、間違っています。金融は、市場メカニズムで資金の再配分を一番効率のいい状況にすることが目的です。今の市場は、どこかで失敗していると考えべきだ。「日本は、そのビジョンなしに、東京市場を大きくすることだけを考えていいのか」と、大臣に迫りました。「これから考える必要がある」と言うのが答弁です。日本の国会で、世界秩序のあるべき姿を議論したいものです。